

令和7年1月1日

(一財)みやぎ建設
総合センター

仙台市青葉区支倉町
2-48

お問合せ・ご意見は
センターまで

TEL 022(266)3355

FAX 022(266)3303

E-mail: info@

miyakencenter.or.jp

URL: [http://www.](http://www.miyakencenter.or.jp)

miyakencenter.or.jp

予算

24年度補正予算が成立―公共事業関係は2・4兆円 (国会)

政府の総合経済対策の裏付けとなる24年度補正予算が、参院本会議で可決、成立した。

公共事業関係費は2兆4、000億円、このうち防災・減災、国土強靱化対策分は1兆4、063億円となる。

一般会計の総額は13兆9、4

33億円で、5か年加速化対策には緊急対応枠で3000億円を加えた。能登半島地震を踏まえた緊急防災枠として2、500億円も措置した。

国交省関係は総額が2兆2、478億円で、公共事業関係費は1兆9、126億円、非公共事業費は3、352億円。

国土強靱化の取り組みとして、流域治水、道路ネットワークの機能強化、道路インフラの局所的な防災・減災対策、重要インフラの老朽化対策、インフラ・防災分野のデジタル技術活用・開発などを進める。

宮城県内の補助は364億円―補正予算の事業概要(東北整備局)

東北地方整備局は補正予算の事業概要を公表、東北地方の事業費は直轄分898億円、補助分1、778億円の合わせて2、676億円となっている。

補助のうち宮城県内分の事業費は364億2、500万円を確保した。

県内の直轄事業は、鳴瀬川水系に11億9、000万円を確保し、練牛地区堤防整備などに充て、加美町の鳴瀬川総合開発事業には15億2、500万円で工事用道路工事と本体関連調査設計を進める。

調査設計費は、国道4号仙台拡幅の竜ノ瀬ノ鹿の次に4、000万円、国道398号石巻、パイパス沢田工区に8、000万円を付けた。

災害復旧事業を見ると、宮城県では吉田川に47億9、300万円を配分するほか、丸森町の内川など3河川の河川災害復旧助成事業に24億400万円を投

じる。

補助事業は、渋井川大規模特定河川事業に23億円で排水機場の整備を推進。川内沢ダム建設事業には16億6、400万円を本体工事を後押しする。

富谷市が地域交流施設などを整備する成田地区都市構造再編集中支援事業には4億9、000万円を割り当てる。

入札・契約

品確法基本方針と入契法適正化指針改正―週休2日推進(政府)

政府は、第3次担い手3法を踏まえ、品確法に基づく基本方針と、入契法に基づく「適正化指針」の両改正を閣議決定した。週休2日工事の推進、時間外労働の上限規制に対応可能な工期設定、ICT活用、スライド条項の適切な運用などを追記。

新技術活用の観点から、価格に加え、工期、安全性、生産性、脱炭素化に対する寄与の程度などを勘案して総合的に価値の最も高い資材、機械、工法などの採用に努めるとした。

持続的な除雪体制の確保に向け、待機費用や少雪時での固定の経費の計上などを含め、除雪事業の実施に要する経費の適切な計上に努めるとしている。

適正化指針で独自に追加した項目としては、改正建設業法に基づく価格転嫁協議円滑化のルールについて、公共発注者の対応を具体的に記述した。

技術者兼任ルールを具体化―連絡員の柔軟配置可能(国交省)

国交省は改正建設業法の施行として創設する現場技術者の兼任制度の運用ルールをまとめた。

監理技術者や主任技術者の専任が必要な現場で、特例的に兼任を容認する8項目の要件を具体化。現場状況を確認するICT機器は一般的なスマートフォンなどで構わず、監理技術者などをサポートする「連絡員」は複数人を配置し柔軟に運用する方法を認める。

入契法に基づく適正化指針の改定では「恐れ(リスク)情報」

を起点とする契約変更協議の円滑化措置の施行に当たって、公共約款のスライド条項などでの対応を前提としつつ、公共発注者に誠実な協議が義務化されることを踏まえ、予算の不足や過去の契約変更実績がないことを理由に協議に応じないことは違反の恐れがあると明記する。

直轄工事の発注標準引き上げ―一律1・14倍に(国交省)

国交省は直轄工事で等級区分がある6工種に設定している発注標準の工事金額を引き上げる。

ここ数年の建設工事費デフレ―(建設工事にかかる費用の相場を示す指標)の急上昇を踏まえ、2023年度の伸び率である1・14倍を一律で反映する。

「一般土木」と「建築」の2工種ではA等級を予定価格8・2億円(現行7・2億円)以上、B等級を3・4億円(3・0億円)以上、C等級を0・7億円(0・6億円)以上とする案を示し、早ければ25年度の工事発注から適用する。

その他

3年間で投資額2、200億―土木建築行政・中期計画案(宮城県)

宮城県土木部は推進中の「土木・建築行政推進計画(2021〜2030)」について、中期アクションプランの素案を発表した。25年1月10日までパブリックコメントを行い、県民の意見を募集する。

資材費が高騰している影響を踏まえ、25年度から3年間の中期計画では、投資額を当初より手厚い約2、200億円と試算。中期アクションプランの期間は25〜27年度の3年間で、2、200億円の内訳は、建設系が1、070億円、維持管理系が840億円、直轄事業の負担金が290億円となっている。

インフラの老朽化が急速に進んでいるため、投資額は長寿命化対策など維持管理系の予算を優先的に確保する。

また、国が国土強靱化実施中期計画を法制化することを見越

し、26年度以降は国土強靱化対策予算を活用した事業を展開していく考え。

防衛強化インフラ整備―対象に道路を追加(政府)

政府は、総合的な防衛体制の強化に向けた関係閣僚会議を開き、平時に自衛隊や海上保安庁が訓練などに使えるよう整備する公共インフラの対象に、25年度から道路を追加し、特定利用空港・港湾と駐屯地のアクセス向上につなげる。

特定利用空港・港湾については8空港、20港湾を指定済みで、国交省により空港の滑走路延長やエプロン整備、港湾の岸壁整備や海底の掘り下げなどを進めている。

今後インフラ管理者との調整を進め、追加する空港・港湾を24年度末にも公表。対象となる公共インフラ整備の予算額は24年度末をめどにまとめる。

お知らせ(宮城県セミナー)

22日 「DXで人手不足を解決」 宮城県建設産業会館

主な動き

- ▼公共発注者に猛暑日適切対応など円滑な施工確保要請(国交省)
- ▼週休2日工事―25年度中に全市区町村実施(働き掛け)(国交省)
- ▼直轄工事のW/E認定加算―25年度にも全案件に拡大(国交省)
- ▼23年度直轄工事契約―5年ぶりに2兆円割る(国交省)
- ▼技術者専任の金額要件引上げ―技術検定手数料も見直し(国交省)
- ▼補正予算で建築GX・DX推進事業を創設(国交省)
- ▼全国統一指標の23年度実績―週休2日対象工事率0・9(国交省)
- ▼道路土工・橋梁で基準改定案―性能規定を充実(国交省)
- ▼施工管理技術検定の25年度スケジュール公表(国交省)
- ▼25年度当初予算要求概要―投資的経費1、227億(宮城県)

研修

15日 若手技術者施工管理研修
23日 小規模ICT施工研修

監理技術者講習

17日・21日・28日 宮城県建設産業会館